

四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 平成26年1月1日
至 平成26年3月31日

株式会社ラックランド

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

目 次

表 紙	頁
1	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
[四半期レビュー報告書]	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地3） 株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	3,305,266	5,828,675	21,114,491
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△49,028	△13,843	528,229
四半期純損失 (△) 又は当期純利益 (千円)	△32,617	△35,243	288,309
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,130	△123,692	640,381
純資産額 (千円)	3,941,814	4,285,457	4,519,283
総資産額 (千円)	10,213,561	12,858,188	13,498,728
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△4.46	△4.80	39.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	38.75
自己資本比率 (%)	38.3	33.1	33.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第44期第1四半期連結累計期間及び第45期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2012年末に短期サイクルの底を迎えた中、新たな局面に入ってきております。OECDの景気先行指数においても日本の景気先行指数は2010年から横這い圏の動きが続いて伸び悩みであったものの、2012年8～10月（99.9）を底に上昇に転じて、2013年末には2006年の天井にほぼ並んでおります。当第1四半期においては2月の大雪の影響もあって3ヶ月連続の101.2と上昇は一服しておりますが、年後半以降、景気先行指数は上昇基調が続くと見込んでおります。また内閣府の景気ウォッチャー調査においても3月の現状判断指数は消費税引き上げ前の駆け込み需要もあり歴史的水準に高まっていますが、先行き判断指数は消費税引き上げの影響から急落しており4～6月期は伸び悩みが見込まれております。しかしながら、今後企業部門主導で上昇していく局面が見込まれておることから年後半には再度50超が定着すると思われます。

当社の取引先と関連が深い小売、飲食業界においては、第3次活動指数にも表れているように、小売業は2011年末から上昇局面の中にあるものの飲食サービス業においては2010年から横ばい圏内にありましたが、4～6月期は伸び悩みの可能性もありますが年後半には同様に上昇基調に入ると見込まれます。

今後、安倍内閣の下で脱デフレ・日本経済再生を目標とする『金融緩和、財政政策、成長戦略』が実施され、米国・新興国を中心とする世界経済の回復もあって、日本経済・株式市場は長期低迷を脱却して本格的な拡大・上昇局面に入りつつあります。日銀は今後マネタリー・ベース残高を拡大することを表明していることから、株式市場は上昇基調が続き、街角景気判断DI（現状判断指数・先行き判断指数）は55超が定着して2000年代を上回る局面が見込まれます。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高58億2千8百万円、営業損失1千7百万円、経常損失1千3百万円、四半期純損失3千5百万円となりました。

関連部門別の業績は次のとおりであります。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）は震災以降、価格に関して上昇傾向にあるとともに、節電意識の高まりから経費の削減にも繋がっている為、堅調に推移しておりました。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても、3月には全店昨対比で12ヶ月連続、食品関係においては10ヶ月連続、既存店昨年対比でも6ヶ月連続の100%越えの売上を達成しており堅調に推移しておりました。ただその中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んでおります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行って参りました。また各店舗へ配送を行う物流施設に関しても積極的な営業を展開し、新規物件の建築から既存施設の設備改修、省エネ提案等にも積極的に活動を行って参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億3千3百万円（前年同四半期比189.1%増）となりました。

《フードシステム関連部門》

当第1四半期におけるフードシステムに関連する企業の業績は、2月の大雪による2013年に続き、上昇局面でありました。飲食店企業の全業態トータルの店舗数は23ヶ月以上前年同期比100%以上を超え、企業の出店・改装意欲の旺盛さを示しております。このような環境の中、店舗への積極的な営業活動を進めただけでなく、商業施設のデベロッパーや食品加工センターへの営業活動も広めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億7千3百万円（前年同四半期比43.0%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。当第1四半期においては郡山営業所を開設し、更なる地域密着の営業活動を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億2千1百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、128億5千8百万円と前連結会計年度末と比べ6億4千万円の減少となりました。

流動資産は、89億9千8百万円と前連結会計年度末と比べ5億9千9百万円の減少となりました。これは法人税の支払や仕入債務決済による現金及び預金の減少及び第1四半期連結累計期間での多数の大型案件の引渡による仕掛品の減少が主な要因であります。

固定資産は、38億5千9百万円と前連結会計年度末と比べ4千1百万円の減少となりました。これは保有株式の株価下落による投資有価証券の減少が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、83億9千3百万円と前連結会計年度末と比べ4億4千4百万円の減少となりました。これは法人税の支払による未払法人税等の減少及び第1四半期連結累計期間に引渡した工事売上代金にかかる前受金の減少が主な要因であります。

固定負債は、1億7千8百万円と前連結会計年度末と比べ3千8百万円の増加となりました。これは、繰延税金負債の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は85億7千2百万円と前連結会計年度末と比べ4億6百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、42億8千5百万円と前連結会計年度末と比べ、2億3千3百万円の減少となりました。これは剰余金の配当及び保有株式の株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少が主な要因であります。

なお、自己資本比率は33.1%と前連結会計年度末より0.1ポイント減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年5月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	7,864,000	—	1,524,493	—	1,716,060

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 522,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,340,400	73,404	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	7,864,000	—	—
総株主の議決権	—	73,404	—

（注）1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が43株含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。

また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	522,600	—	522,600	6.65
計	—	522,600	—	522,600	6.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,805,954	3,172,899
受取手形及び売掛金	※1 4,466,746	※1 4,491,926
リース債権	77,027	102,910
商品	29,603	1,158
仕掛品	760,498	588,597
原材料及び貯蔵品	184,246	286,763
その他	273,577	354,279
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	9,597,623	8,998,506
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	1,234,265	1,238,564
減価償却累計額	△837,664	△834,432
その他（純額）	396,600	404,131
有形固定資産合計	2,090,986	2,098,517
無形固定資産		
のれん	78,265	76,442
その他	37,908	38,984
無形固定資産合計	116,173	115,427
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414,947	1,353,984
その他	306,948	316,919
貸倒引当金	△27,951	△25,166
投資その他の資産合計	1,693,944	1,645,738
固定資産合計	3,901,104	3,859,682
資産合計	13,498,728	12,858,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 6,226,915	※1 6,310,538
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払法人税等	273,279	11,878
賞与引当金	1,709	12,443
受注損失引当金	12,319	14,402
その他	874,479	594,570
流動負債合計	8,838,702	8,393,832
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	120,741	158,898
固定負債合計	140,741	178,898
負債合計	8,979,444	8,572,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	1,174,034	1,028,670
自己株式	△447,335	△447,349
株主資本合計	3,967,253	3,821,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515,426	427,486
為替換算調整勘定	442	367
その他の包括利益累計額合計	515,868	427,854
新株予約権	36,291	36,291
少数株主持分	△129	△563
純資産合計	4,519,283	4,285,457
負債純資産合計	13,498,728	12,858,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 3,305,266	※1 5,828,675
売上原価	3,021,946	5,458,509
売上総利益	283,320	370,166
販売費及び一般管理費	329,020	387,296
営業損失(△)	△45,700	△17,130
営業外収益		
受取利息	331	1,770
持分法による投資利益	91	1,906
仕入割引	3,493	4,702
不動産賃貸料	3,979	2,348
その他	1,466	2,464
営業外収益合計	9,363	13,193
営業外費用		
支払利息	2,907	2,664
不動産賃貸原価	2,157	1,343
業務委託費	5,398	5,101
その他	2,228	795
営業外費用合計	12,691	9,905
経常損失(△)	△49,028	△13,843
特別利益		
固定資産売却益	311	6
製品保証引当金戻入額	1,090	1,170
新株予約権戻入益	140	—
投資有価証券売却益	9,686	—
特別利益合計	11,227	1,176
特別損失		
固定資産除却損	—	720
貸倒損失	0	—
特別損失合計	0	720
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,801	△13,388
法人税、住民税及び事業税	2,935	4,756
法人税等調整額	△8,119	17,534
法人税等合計	△5,184	22,291
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△32,617	△35,679
少数株主損失(△)	—	△435
四半期純損失(△)	△32,617	△35,243

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△32,617	△35,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,865	△87,939
為替換算調整勘定	△117	△73
その他の包括利益合計	118,747	△88,012
四半期包括利益	86,130	△123,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,130	△123,257
少数株主に係る四半期包括利益	—	△434

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 1 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日の満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	17,092千円	－千円
支払手形	17,453	－

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	100,000	100,000

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 1 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、主力部門であるスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における物件の受注及び完成引渡が集中することから、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
減価償却費	13,862千円	18,111千円
のれん償却額	1,428	1,822

(株主資本等関係)

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	73,106	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	110,120	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	4円46銭	4円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	32,617	35,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	32,617	35,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,310	7,341

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5 月15日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

若山 聡満

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

齋藤 勝彦

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。